

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）7年1月判断は、前回6年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、自動車関連を中心に緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項目	前回（6年10月判断）	今回（7年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は増益見込み	
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、好調に推移している。百貨店販売は、回復の動きに一服感がみられる。家電大型専門店販売は、持ち直しの動きがみられる。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。乗用車販売は、足踏みの状況にある。旅行取扱高は、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 11月後半から気温が低下したことで、鍋関連商材などの季節商品が急激に売れ始めた。また、年末年始の9連休もあって家族が集まる機会が戻ってきたため、足下でおせちの予約が伸びていることに加え、今後は寿司や牛肉などの高単価商品の販売を強化することで、売上げは堅調に推移する見込み。(スーパー)
- 消費者の節約志向への対応策として、比較的低単価な商品の拡充を進めたことが購入点数の増加に繋がった。また、メディアやSNS等で取り上げられた話題性のある商品は高単価でも売れている。(コンビニエンスストア)
- 秋冬物の衣料品について、11月中旬頃までは非常に暖かい日が続いたことで低調だったが、その後急激に気温が低下したことで売れ始めた。(百貨店)
- 8月の南海トラフ地震臨時情報の発表以降、継続して防災用品が売れている。また、昨今の相次ぐ強盗事件により防犯意識の高まりもみられ、センサーライトや防犯カメラなどの防犯関連商品も好調に推移している。(ホームセンター)
- 国内旅行は個人、団体ともに好調。年末年始の日並びが良いため、旅行日数の増加や遠方への旅行の増加があるとみている。(旅行)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

自動車関連は、緩やかに回復しつつある。航空機部品は、海外航空機メーカーにおける工場稼働停止の影響があるものの、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、弱い動きとなっている。半導体集積回路は、回復のテンポが緩やかになっている。液晶は、緩やかに持ち直しつつある。電気機械は、横ばいの状況にある。普通鋼は、緩やかに持ち直している。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 生産ラインについて、認証不正問題の影響はほぼ解消されており、工場の稼働状況は正常に戻っている。(輸送機械)
- データセンター向けは好調を維持しているものの、スマートフォン向けの受注が伸び悩んでいる。また、これまで旺盛であった需要に供給量が追いついてきたため、製品価格が下がってきている。(電子部品・デバイス)
- 車載向けモニターについて、用途の拡大等により受注が伸びており、工場の稼働率が上昇している。(電子部品・デバイス)
- 完成車メーカーにおいて、一部車種の生産が停止されたことに伴い、生産ラインの稼働をやや抑えている。(電気機械)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。完全失業率は、低水準である。法人企業景気予測調査(6年10-12月期〈調査時点・6年11月15日〉)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

- 積極的に新規出店を行っているため人手を確保したいが、募集しても応募が少なく、十分な採用ができていない。その対応策の一つとして、レジ業務や商品・在庫管理を容易にするシステムを導入するなどオペレーションの効率化に取り組み、省人化・業務量削減を図っている。(小売)
- 人手不足感が強い状況であるが、それほど求人は伸びていない。中小企業などは、原材料高に続き人件費も高騰していることで、収益が圧迫され、新たに人を雇う余裕がないのではないかと。(公的機関)
- 求職者数については、賃金が上がり、処遇改善された企業も増えてきているため、今より良い条件で新たな就職先を探そうとする動きが抑制されているのではないかと。(公的機関)

■ 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「食料品」や「電気機械」などが減少となるものの、「輸送用機械」や「情報通信機器」などが増加となることから、増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「電気・ガス・水道」が減少となるものの、「運輸、郵便」や「卸売、小売」などが増加となることから、増加見込みとなっている。

- 自動車の電動化にかかる製造ラインの改修やシステム投資を見込んでいる。(輸送用機械)
- 新製品を生産するため新たな機械や金型を導入するほか、DX推進のため社内システムを更新する。(情報通信機械)
- 車両新造や安全・安定輸送確保のためのインフラ整備、安全性向上および省力化に向けたシステムの導入拡大を進めている。(運輸)
- 効率的に商品を納入することで、物流の2024年問題や食品ロス対策を図るために、AIを用いた需要予測による発注システムを導入した。(小売)

■ 企業収益 「6年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 製造業では、「生産用機械」や「情報通信機器」などが減益となるものの、「輸送用機械」や「窯業・土石」が増益となることから、増益見込みとなっている。
- 非製造業では、「卸売、小売」や「情報通信」などが減益となるものの、「サービス」や「運輸、郵便」などが増益となることから、増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年10-12月期

- 景況判断BSIで見ると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き(7年1-3月期)は「下降」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「弱含んでいる」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅が前年を下回っており、弱含んでいる。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、市町村、地方公社等が増加していることから、前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 輸出(円ベース)は、前年を下回っている。なお、輸入(円ベース)は、前年を下回っている。

■ 企業倒産 「前年を上回っている」

- 企業倒産件数は、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回(6年10月判断)	今回(7年1月判断)	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善している。
岐阜県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
三重県	持ち直している	持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、回復のテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、改善の動きに足踏みがみられる。